

## <これまでの県の取組み>

### ◆価格転嫁支援

#### ・「適正な価格転嫁の推進に向けた協定」締結

(※)補助金など支援策等の情報共有・周知、「パートナーシップ構築宣言」の普及拡大、価格転嫁サポート窓口等による相談対応

- ・見積書のフォーマットなど価格転嫁交渉用の資料の周知
- ・県内企業の実態調査、専用ページの開設・充実

### ◆稼ぐ力の強化支援

#### ・小規模事業者パワーアップ応援補助金(※)に「賃上げ枠」

(※)事業転換や規模拡大に取り組む小規模事業者向け補助金。賃上げした事業者に対して補助率を1/2から2/3以内に引き上げ。採択事業の4分の1が「賃上げ枠」を利用

#### ・パートナーシップ構築宣言企業に対し、県制度融資の最も低い利率を適用

- ・その他、DX等による生産性向上、技術開発支援、人材確保支援、販路拡大支援、資金調達支援 等

# 1. 適正な価格転嫁・賃上げについて

## ◆ 価格転嫁・賃上げに関する県アンケート(R6.7)結果概要 (1) 価格転嫁及び賃上げの5段階評価

	価格転嫁	賃上げ
全くできていない	4.3%	6.8%
あまりできていない	37.0%	43.2%
半分程度できている	37.0%	31.8%
概ねできている	21.7%	18.2%
よくできている	0%	0%

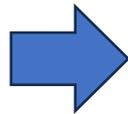
団体内で、価格転嫁が「全く～あまり」できていない 約4割  
賃上げが「全く～あまり」できていない 5割  
→賃上げにつながる価格転嫁には至っていない事業者が多い

# 1. 適正な価格転嫁・賃上げについて

## ◆ 価格転嫁・賃上げに関するアンケート(R6.7)結果概要 (2) 課題と好事例

### 【課題】

- ・自らがいくら転嫁すべきか分かっていない
- ・客離れを心配して転嫁ができない



### 【対策案】

- ◆ 根拠とともに値上げの必要性を提示
- ◆ 業界内での情報共有、勉強会等の実施

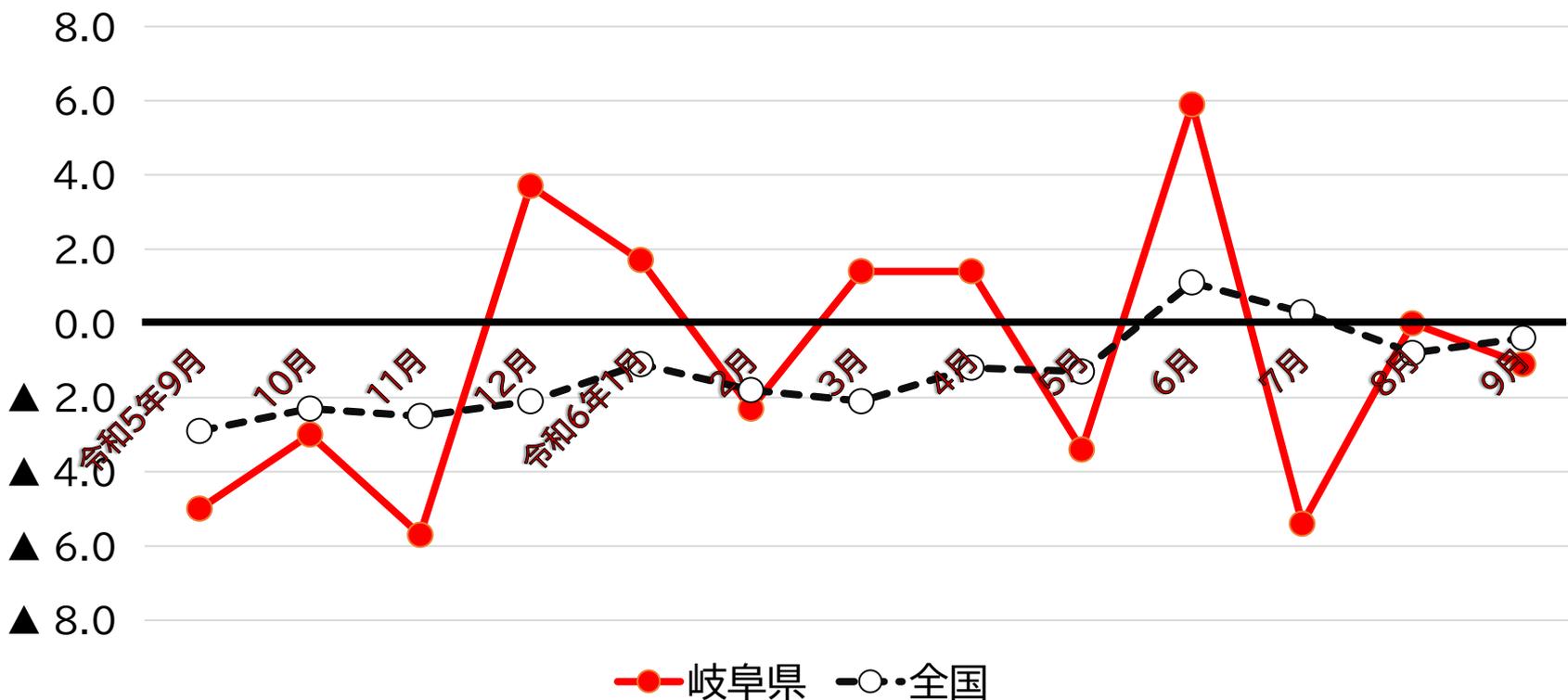
### 【好事例】

- ・主要得意先より労務費、エネルギーコスト、等々の費用内訳を示すフォーマットをいただき、エビデンスを作成できた。
- ・価格交渉時に、全国組織や国の通知文等を活用し、効果あり。
- ・価格転嫁を積極的に行うと同時に、業務効率化・改善(自動化を含む)を推進した。

# 1. 適正な価格転嫁・賃上げについて

## ＜実質賃金指数の推移＞

【対前年同月比(%)】  
(調査産業計、事業所規模5人以上)



## 2. 県商工労働部の次年度重点施策方針【案】

### 【持続的な稼ぐ力の強化】

#### ◆小規模事業者の事業拡大・事業転換支援

- ・補助金:賃上げ事業者には補助率を拡大 など

#### ◆中小事業者の生産性向上支援

- ・ロボットやAIなどデジタル技術の導入重点化:製造現場で実利用可能なAIの技術開発、AIの研修拡大 など

#### ◆スタートアップ支援とオープンイノベーション促進

- ・スタートアップの創出・成長支援、スタートアップとのオープンイノベーションに取り組む企業の裾野拡大(連携の機会、研修拡充 など)

## 2. 県商工労働部の次年度重点施策方針【案】

### 【産業人材確保】

#### ◆人への投資の促進

- ・省人化、事業転換等を踏まえたリスキリングの促進: デジタル人材育成研修 など

#### ◆若手人材の確保

- ・高校低学年から県内企業の魅力に触れるキャリア教育の拡大、  
高校卒業時に利用登録を促し進学後も地元企業の就職情報を発信 など

#### ◆外国人材の就労促進

- ・育成就労制度(2027年度施行)を見据えた支援機関との推進協議会の新設 など

#### ◆障がい者の就労促進

- ・1人も障がい者を雇用していない企業を重点的に訪問支援

### 【その他】

#### ◆県制度融資に係る利率改定

- ・中小事業者及び金融機関の経営状況を考慮した上げ幅の決定

## 3. カスタマーハラスメント対策について

### < 県の取組み >

#### ◆ 県「労働相談窓口」の設置

- ・8か所(県庁労働雇用課:1、各県事務所:7)で労働者と企業側双方からカスハラ相談に対応
- ※相談件数:約380件中カスハラ相談は1件のみ(R5.4~R6.10実績)

#### ◆ 「カスハラ対策連携会議」の設置(新規)

- ・岐阜労働局をはじめ関係機関と現状や課題を共有、対応の連携

#### ◆ 事業者に向けた取組み

- ・県ホームページでの周知・啓発、企業の人材確保の総合支援拠点「ジンサポ!ぎふ」による個別相談やセミナーでのリーフレット配布

## 本日の論点（ご発言いただきたい主要内容）

1. 適正な価格転嫁・賃上げについて
2. 県商工労働部の次年度重点施策方針【案】について
3. カスタマーハラスメント対策について